2020年農林業センサス調査結果の概要（概数値）

《農林業経営体調査》

1　農林業経営体

　農林業経営体数（令和２年２月１日現在）は16,012経営体で、５年前に比べて26.5%減少した。

　このうち、農業経営体数は15,839経営体、林業経営体数は543経営体となり、５年前に比べてそれぞれ26.0%、72.9%減少した。

表１　農林業経営体数

単位：経営体

区　分	山口県							全　国
	農林業経営体	農　業経営体			林　業経営体			農林業経営体
			個人経営体	団体経営体		個人経営体	団体経営体	
令和 2年	16,012	15,839	15,346	493	543	502	41	1,092,163
平成27年	21,799	21,417	20,912	505	2,007	1,936	71	1,404,488
増減率（%）（令2/平27）	△ 26.5	△ 26.0	△ 26.6	△ 2.4	△ 72.9	△ 74.1	△ 42.3	△ 22.2

注：　農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2　農業経営体

(1)　組織形態別経営体数

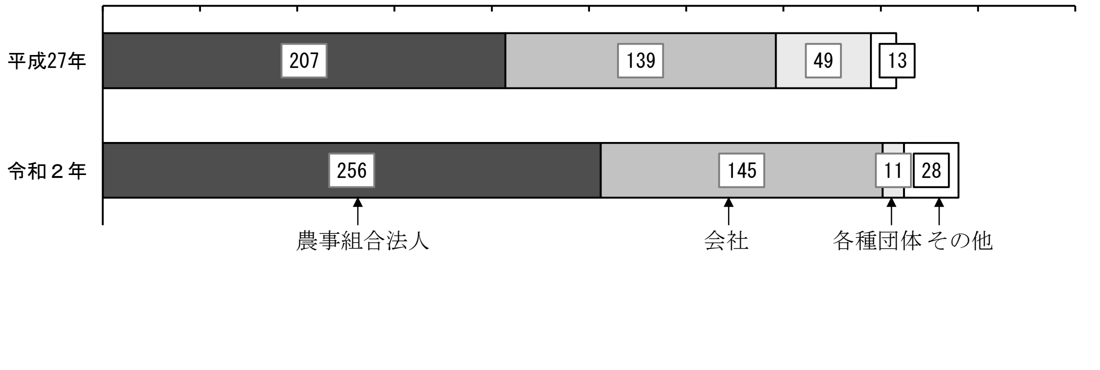
　農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は440経営体（構成比2.8%）、法人化していない農業経営体数は15,398経営体（同97.2%）となり、法人化している農業経営体は５年前に比べて32経営体（7.8%）増加した。

表２　組織形態別農業経営体数

単位：経営体

区　分	山口県							全国
	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	法人化している
		農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
令和 2年	440	256	145	11	28	1	15,398	30,636
平成27年	408	207	139	49	13	1	21,008	27,101
増減率（%）（令2/平27）	7.8	23.7	4.3	△ 77.6	115.4	0.0	△ 26.7	13.0
構成比（%）								
令和 2年	2.8	1.6	0.9	0.1	0.2	0.0	97.2	2.8
平成27年	1.9	1.0	0.6	0.2	0.1	0.0	98.1	1.9

図１　組織形態別経営体（法人化している農業経営体）数の推移



(2)　経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地の状況をみると、経営耕地のある経営体は15,717経営体で５年前に比べて5,521経営体（26.0%）減少しており、経営耕地総面積は25,150haで4,192ha（14.3%）減少した。

なお、経営耕地面積のうち借入耕地面積は12,614haとなり、５年前に比べて208ha（1.7%）の増加となった。

表３　農業経営体の経営耕地の状況

単位：ha、経営体

区　分	山口県							全　国	
	経営耕地のある経営体	借入耕地のある経営体	経営耕地総面積	借入耕地面積	種類別			経営耕地総面積	借入耕地面積
					田	畑	樹園地		
令和 2年	15,717	5,190	25,150	12,614	22,218	1,858	1,074	3,256,731	1,268,479
平成27年	21,238	7,177	29,342	12,406	25,953	1,929	1,460	3,451,444	1,164,135
増減率（%）（令2/平27）	△ 26.0	△ 27.7	△ 14.3	1.7	△ 14.4	△ 3.7	△ 26.4	△ 5.6	9.0
構成比（%）									
令和 2年	100.0	33.0	100.0	50.2	88.3	7.4	4.3	100.0	38.9
平成27年	100.0	33.8	100.0	42.3	88.5	6.6	5.0	100.0	33.7

(3)　経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体数を経営耕地面積規模別にみると、0.3～１ha層が9,487経営体（構成比59.9%）と最も多く、以下、１～２ha層が3,343経営体（同21.1%）、２～３ha層が840経営体（同5.3%）の順となっている。

５年前に比べて、0.3～１ha層が3,534経営体（27.1%）、１～２ha層が1,521経営体（31.3%）の減少となっている。

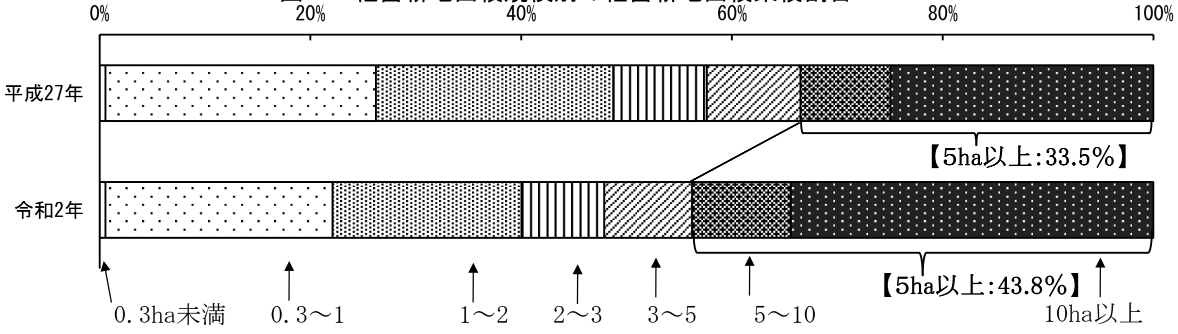
また、経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、５ha以上の農業経営体が43.8%を占め、５年前に比べて10.3ポイント増加した。

表４　経営耕地面積規模別農業経営体数

単位：ha、経営体

区　分	山口県								全　国	
	0.3未満	0.3～1	1～2	2～3	3～5	5～10	10以上	１経営体あたり経営耕地面積	１経営体あたり経営耕地面積	北海道除く
令和 2年	895	9,487	3,343	840	559	347	368	1.6	3.1	2.2
平成27年	1,051	13,021	4,864	1,095	701	372	313	1.4	2.5	1.8
増減率（%）（令2/平27）	△ 14.8	△ 27.1	△ 31.3	△ 23.3	△ 20.3	△ 6.7	17.6	増加面積 0.2	0.6	0.4
構成比（%）										
令和 2年	5.7	59.9	21.1	5.3	3.5	2.2	2.3			
平成27年	4.9	60.8	22.7	5.1	3.3	1.7	1.5			

図２　経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



(4)　農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、最も多いのが「50万円未満」で6,747経営体（構成比42.6%）、次いで「50～100万円」が3,114経営体（構成比19.7%）であり、５年前に比べて、それぞれ36.7%、14.5%減少した。

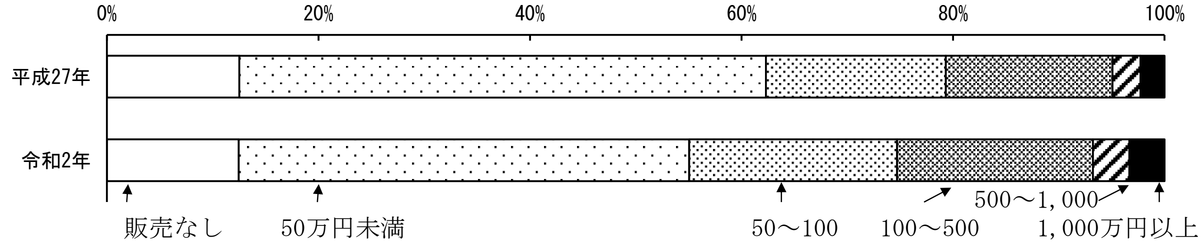
この結果、構成割合は、50万円以下の層が7.2ポイント減少する一方、500万円以上の層は1.9ポイント増加した。

表５　農産物販売金額規模別農業経営体数

単位：万円、経営体

区　分	販売なし	50未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000以上
令和 2年	1,974	6,747	3,114	2,932	548	524
平成27年	2,681	10,666	3,640	3,377	564	489
増減率（%）（令2/平27）	△ 26.4	△ 36.7	△ 14.5	△ 13.2	△ 2.8	7.2
構成比（%）						
令和 2年	12.5	42.6	19.7	18.5	3.5	3.3
平成27年	12.5	49.8	17.0	15.8	2.6	2.3

図３　農産物販売規模別農業経営体数の構成割合

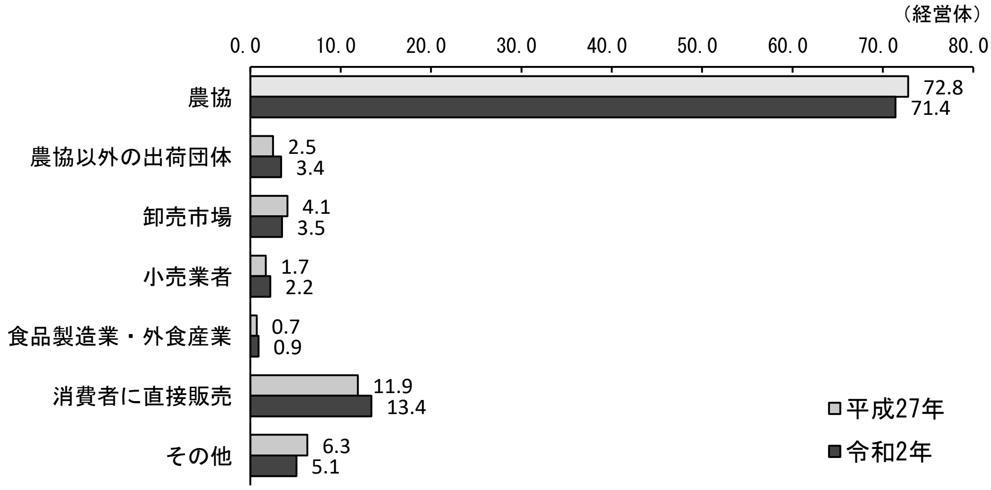


(5)　農産物売上金額１位の出荷先別経営体数

農産物の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が71.4%となり、次いで消費者に直接販売が13.4%、その他が5.1%となった。

また、５年前に比べて、農協、卸売市場、その他で、それぞれ1.4ポイント、0.6ポイント、1.2ポイント減少した。

図４　農産物売上金額１位の出荷先別農業経営体数の推移



(6)　青色申告を行った経営体数

青色申告を行った農業経営体は5,128経営体で、農業経営体に占める割合は32.4%となった。
このうち、正規の簿記を行った経営体は2,290経営体で、農林業経営体に占める割合は14.5%となった。

表６　青色申告を行った経営体数

単位：経営体

区　分	青色申告を行っている	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	青色申告を行っていない
令和2年	5,128	2,290	2,168	670	10,711
構成比（%）	32.4	14.5	13.7	4.2	67.6

(7)　データを活用した農業を行っている経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は1,821経営体で、農業経営体に占める割合は11.5%となった。

表７　データを活用した農業を行っている経営体数

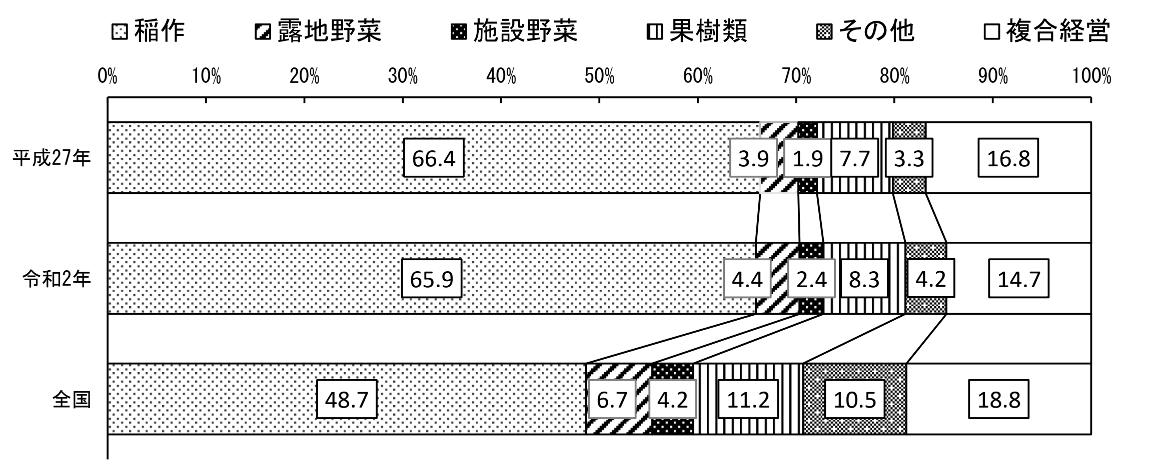
単位：経営体

区分	データを活用した農業を行っている	データを取得して活用	データを取得・記録して活用	データを取得・分析して活用	データを活用した農業を行っていない
令和2年	1,821	1,000	692	129	14,018
構成比（%）	11.5	6.3	4.4	0.8	88.5

(8)　農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営体が85.3%となり、５年前に比べて2.1ポイント増加した。全国と比べて、稲作の割合が高くなっている。
農産物種類別にみると、稲作が0.5ポイントの減少、露地野菜が0.5ポイントの増加となった。

図５　農業経営組織別農業経営体数の構成割合



注　：　単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が８割以上の経営体をいう。

３　総農家数等

総農家数は27,341戸で、５年前に比べて8,201戸減少した。

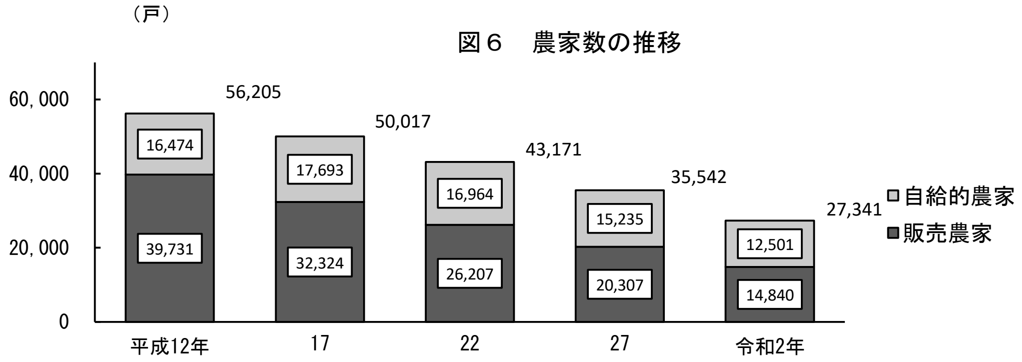
このうち、販売農家数は14,840戸、自給的農家数は12,501戸となり、５年前に比べてそれぞれ26.9%、17.9%減少した。

表８　総農家数等

単位：戸

区　分	山口県			全国
	総農家数	販売農家数	自給的農家数	総農家数
令和 2年	27,341	14,840	12,501	1,747,414
平成27年	35,542	20,307	15,235	2,155,082
増減率（%）（平27/22）	△ 23.1	△ 26.9	△ 17.9	△ 18.9
構成比（%）				
令和 2年	100.0	54.3	45.7	-
平成27年	100.0	57.1	42.9	-

図６　農家数の推移



４　個人経営体

(1)　主副業別経営体数

個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,510経営体で５年前に比べて522経営体（25.7%）の減少、準主業経営体は1,803経営体で1,691経営体（48.4%）の減少、副業的経営体は12,033経営体で3,353経営体（21.8%）の減少となった。

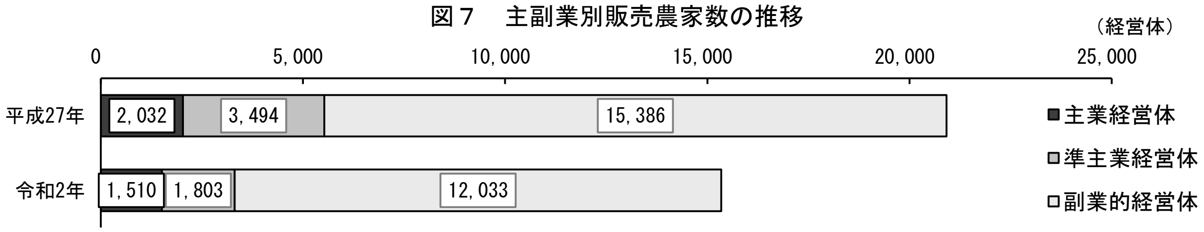
この結果、個人経営体に占める構成割合は、主業経営体が9.8%、準主業経営体が11.8%、副業的経営体が78.4%となった。

表９　主副業別個人経営体数

単位：経営体

区　分	山口県			全　国		
	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体
令和 2年	1,510	1,803	12,033	230,297	141,359	665,767
平成27年	2,032	3,494	15,386	291,531	258,823	789,610
増減率 (%) (令2/平27)	△ 25.7	△ 48.4	△ 21.8	△ 21.0	△ 45.4	△ 15.7
構成比 (%)						
令和 2年	9.8	11.8	78.4	22.2	13.6	64.2
平成27年	9.7	16.7	73.6	21.8	19.3	58.9

図７　主副業別販売農家数の推移



(2)　基幹的農業従事者数

個人経営体のうち主に自営農業に従事した人は、16,613人であり、前回から7,276人（30.5%）減少した。

年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者が14,105人であり、全体の84.9%を占めている。

また、基幹的農業従事者の平均年齢は、72.3歳（前回71.7歳）であり、広島県と並んで全国で最も高い。

表１０　基幹的農業従事者数

単位：人

区　分	山口県				全　国			
	計	64歳以下	65歳以上	平均年齢	計	64歳以下	65歳以上	平均年齢
令和 2年	16,613	2,508	14,105	72.3	1,360,674	411,499	949,175	67.8
平成27年	23,889	4,597	19,292	71.7	1,756,768	616,728	1,140,040	67.1
増減率 (%) (令2/平27)	△ 30.5	△ 45.4	△ 26.9	－	△ 22.5	△ 33.3	△ 16.7	－
構成比 (%)								
令和 2年	100.0	15.1	84.9	－	100.0	30.2	69.8	－
平成27年	100.0	19.2	80.8	－	100.0	35.1	64.9	－

図８　基幹的農業従事者数・平均年齢の推移

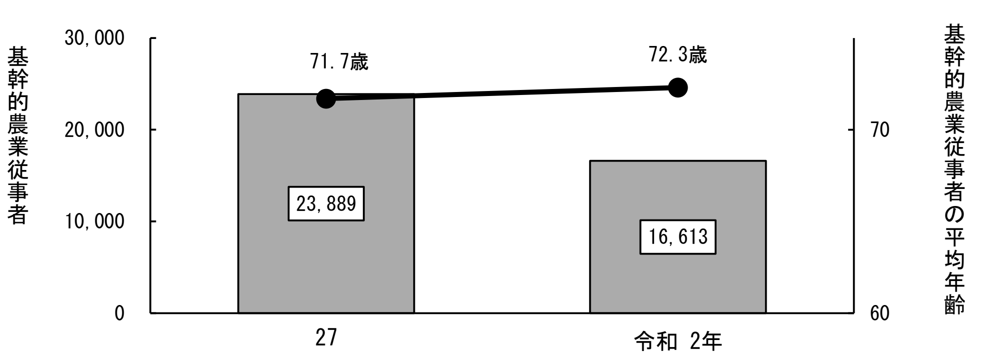
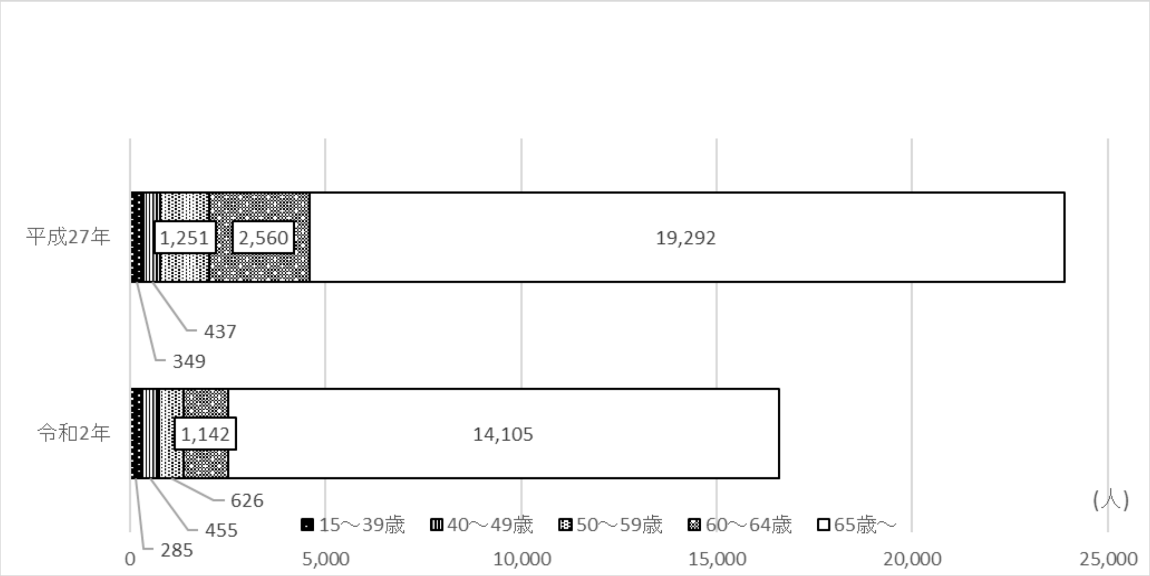


図９　年齢別基幹的農業従事者数



５　保有山林面積規模別林業経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、10～20haが141経営体（構成比26.0%）と最も多く、以下、5～10haが136経営体（同25.0%）、3～5haが121経営体（同22.3%）の順となっており、50ha以上は45経営体（同8.3%）となっている。

表11　保有山林面積規模別林業経営体数

単位：ha,経営体

区　分	計	3未満	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50以上
令和 2年	543	17	121	136	141	40	43	45
平成27年	2,007	33	586	603	441	144	106	94
増減率（%）（令2/平27）	△ 72.9	△ 48.5	△ 79.4	△ 77.4	△ 68.0	△ 72.2	△ 59.4	△ 52.1
構成比（%）								
令和 2年	100.0	3.1	22.3	25.0	26.0	7.4	7.9	8.3
平成27年	100.0	1.6	29.2	30.0	22.0	7.2	5.3	4.7